

# 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 4月27日

上場会社名 越智産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 7489

本社所在都道府県 福岡県

( URL http://www.ochisangyo.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 越智 通広

問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長

TEL ( 092 ) 711 - 9173

氏名 古賀 修一

決算取締役会開催日 平成17年 4月26日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	63,529	12.3	541	16.7	745	19.1
16年 3月期	56,567	12.3	464	37.1	626	32.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	201	10.0	36.99	-	4.4	2.4	1.2
16年 3月期	224	110.7	41.00	-	5.1	2.2	1.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 4,966,345株 16年 3月期 4,981,059株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	32,702	4,672	14.3	950.94
16年 3月期	30,009	4,586	15.3	916.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 4,894,796株 16年 3月期 4,980,736株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,316	291	769	2,328
16年 3月期	265	369	715	2,072

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	330	100
通期	67,500	780	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円14銭

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

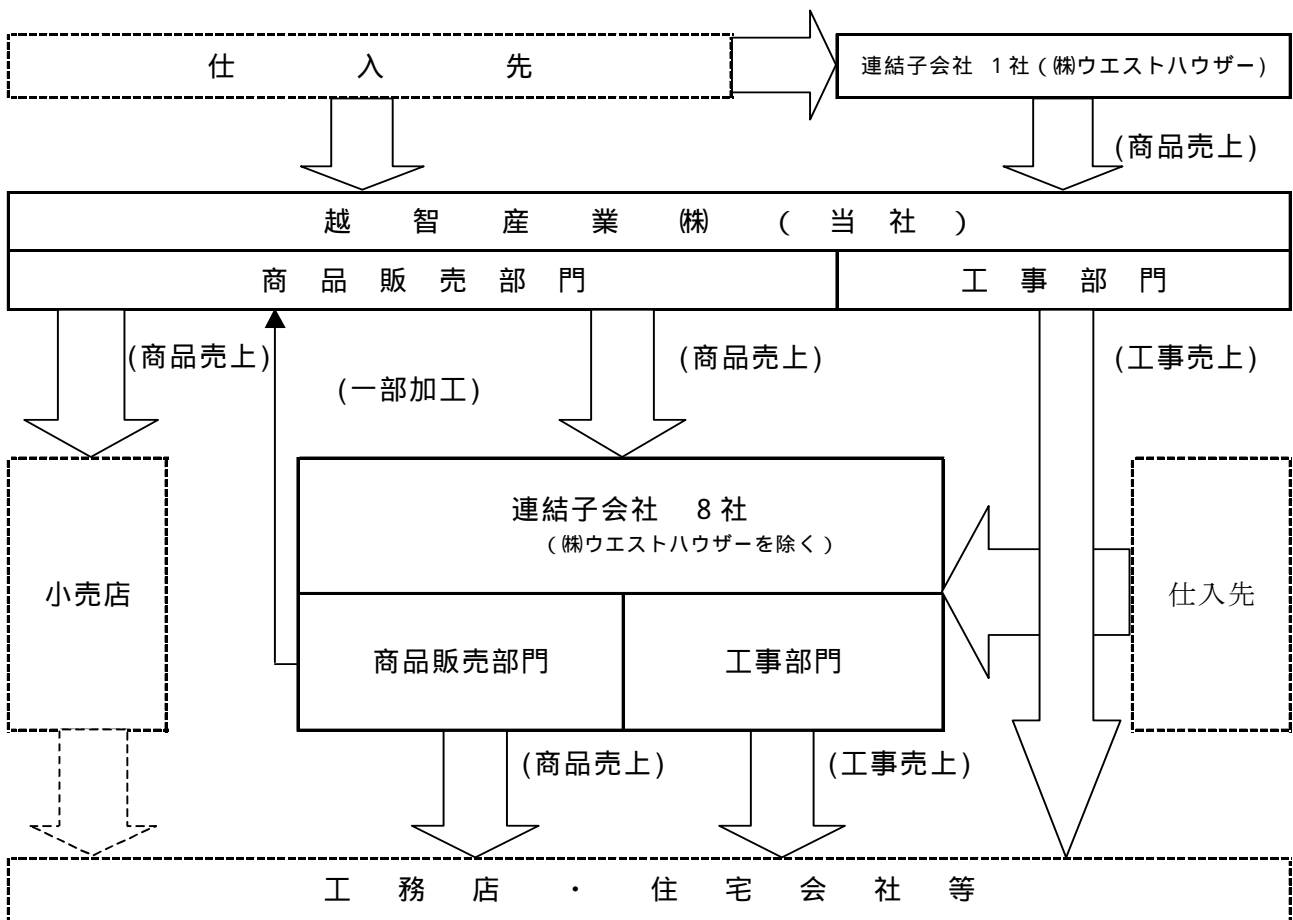
## 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社9社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け、及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国及び関西地区に営業展開を行なっております。また、子会社である(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、(株)ホームアップ、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタの8社は、主として当社からの商品仕入れにより、小売販売と材料込工事を行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合併会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 連結子会社
- (株)ホームコア
  - ハウステクノ(株)
  - ウィンテリア(株)
  - (株)ホームアップ
  - 西日本フレーミング(株)
  - (株)トーソー
  - 高倉産業(株)
  - (株)マルキタ
  - (株)ウエストハウザー

- (注) 1. 当連結会計年度末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
2. (株)マルキタについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

### (1) 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

### (2) 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

### (3) 内部留保資金の用途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

また、九州ダイナ(株)(大分市)と(株)岡山石田(岡山市)を新たに連結子会社とするなど、経営基盤の拡大を図るとともに、グループ内組織の整備、経営の効率化を目指してまいります。

## 6. 対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社(株)ジューテック、(株)クワザワ)、小林(株)、中部ホームサービス(株)等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経済環境の変化の中で、常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社では、経営の健全性・透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で組織編成・機構改革を実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時に、当グループ全体としての重要な課題であると認識しており、健全性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向けて、鋭意努力していく所存です。

### (2) 施策の実施状況

平成15年4月1日施行の改正商法により、委員会等設置会社というコーポレート・ガバナンス等の仕組みが導入されましたが、当社では従来からの監査役制度を引き続き採用しております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。取締役会については、10名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。このように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に起用することで経営の監督機能の強化に努めております。

また、このようなトップマネジメントレベルの会議体に加え、営業・総務・法務・人事・財務・経理・システム等の実務責任者レベルの連絡協議会（営業所長会議・チームリーダー会議等）を定期的を実施しております。

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役及び執行役員を中心とする会議体（グループ長会議）において経営戦略に関する重要事項を協議し、業務執行の全般的統制を行ない、これにより取締役会は経営の監視・監督機能の強化を図っております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関しての方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、社内規則の遵守状況等について、監査役会及び監査法人との協力関係の下、厳正な内部監査を実施しております。なお、公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に限らず、監査法人からの要請に応じて必要なデータを提出しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

さらに当社では、企業リスク管理の強化を目指し、社内組織上も独立した専門部署として、法務チームを設けております。また、特定の法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

当社では、証券取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の一層の強化、及び企業倫理の意識向上を図るため、社長直轄の部署としてコンプライアンス室を設置し、その協議体としてコンプライアンス委員会を随時開催しております。また、取引先の与信管理については、与信審査委員会を毎月開催し、全社的に与信ルールを徹底することにより、不良債権発生リスクの未然防止に努めております。

### (3) コーポレート・ガバナンスの実施に向けた取組みの最近1年間における状況

当社は、経営環境の変化へ迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催のほか、必要に応じて随時開催しており、グループ長会議につきましても、原則として毎月開催し、業務の執行を決定しております。

今後も、さらなる経営の健全性・透明性の確保を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の鈍化や原油の高騰、個人所得低迷の中での税負担や社会保障費負担の増加などの影響により、先行きの不透明感を払拭できないまま、景気は踊り場的な局面を推移しました。しかしながら、一方ではデフレ懸念の後退や金融システム不安の解消及び企業収益の向上などにより、設備投資は依然として堅調さを維持し、巡航速度での景気回復基調を保つ状況となりました。

当住宅関連業界におきましては、住宅関連優遇税制の縮小の影響が懸念されましたが、金融機関における住宅資金ローンの多様化や、なお低水準を保つ金利情勢などを背景とし、新設住宅着工戸数は比較的堅調に推移し、市場は緩やかながらも回復基調を維持しました。

このような状況下で当グループは、合板・木材製品等の素材関連商品の充実とシェアの拡大、工法の提案をはじめとする工務店サポートの強化、さらにリフォーム需要の創造を目的としたイベント・フェアの定着化や、他企業とのアライアンスの推進を営業戦略とし、収益規模の拡大に努めてまいりました。特に、地域毎のリフォーム需要を掘り起こすというコンセプトのもと、各営業エリアにおける「アイラブホームフェア」などのイベントの開催を積極的に推進し、地域分散型、そしてまた地域密着型の営業活動に注力してまいりました。一方では、新しい販売チャネルの開拓・推進と福岡地区の地盤強化を目的とし、木材・建材の販売会社である㈱マルキタ（福岡市）を新たな連結子会社として加え、商品ラインアップを拡充することにより、業容の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比12.3%増の63,529,741千円と3期連続増収となりました。利益面につきましては、原油高騰による物流費の上昇などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により経常利益は前年同期比19.1%増の745,859千円と7期連続増益となりました。また、特別損失として、役員退職慰労引当金繰入額121,682千円、その他を計上しました結果、当期純利益につきましては前年同期比10.0%減の201,718千円となりました。

#### (部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

##### 商品販売部門

売上高	56,849,339千円
売上総利益	4,979,460千円 (総利益率 8.8%)

##### 工事部門

売上高	6,680,401千円
売上総利益	1,174,879千円 (総利益率 17.6%)

## (2) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、原油などの原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する不安や、米・中国の景気減速の影響に対する懸念などにより、本格的な景気回復への道はなお険しいと思われる一方で、設備投資は堅調さを維持し、また、企業収益の好調を背景に雇用情勢は改善に向かい、個人消費も徐々に回復、景気は踊り場からの脱出を探る状況の中での緩やかな上昇局面が続くことが予想されます。

当業界におきましては、原油高騰による素材関係の値上がりや物流費の上昇などにより、コスト面での負担増となることが不安視される状況にありますが、長期金利上昇の一服感や個人消費の回復が、リフォームを中心とした住宅に関する需要増にもつながら、市場は引き続き堅調に推移することが期待されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、今後モリフォーム対策としてのイベント・フェアによる需要創造や他企業とのアライアンス、さらに、顧客の新規開拓などを積極的に展開するとともに、今後は耐震に対する需要や、原油価格の高騰に伴う省エネ商品の需要の増加など、消費者ニーズの変化や新たなビジネスチャンスにも積極かつ迅速に対応し、収益規模の一層の拡大に努めてまいります。また一方では、業容の拡大によるリスク回避のため、与信管理の徹底を強化するとともに、物流費の上昇によるコスト増加に備え、納材業務をはじめとする業務全般の合理化によるコストダウンを推進いたします。さらに、収益規模の拡大による運転資金の増大、資金効率の悪化の防止に注力し、キャッシュ・フローの改善を中心とする財務体質の健全化にも努めてまいります。

今年には当社としての創業50周年にあたります。これからも、住生活の改善を通じて社会に貢献することをモットーとし、様々なアライアンス企業とも共存共栄を図り、オンリーワンの建材流通グループとしての地位を築くことにより、マーケットにおける存在感を高めるよう鋭意努力してまいります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,328,876千円と前連結会計年度と比べ255,979千円(12.3%)の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は売上高が大きく増加しましたが、運転資金効率の改善などにより、売上債権の増加額及び棚卸資産の増加額を、仕入債務の増加額及びその他流動負債の増加額が上回ったことにより、1,316,506千円と前連結会計年度と比べ1,582,093千円(595.7%)の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得及び新規連結子会社の取得による支出が主な要因となり、291,178千円と前連結会計年度と比べ78,655千円(21.3%)の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が減少し、また長期借入金の返済による支出が借入による収入を上回ったことが主な要因となり、769,348千円と前連結会計年度と比べ1,484,617千円(207.6%)の減少となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第44期 平成14年3月期	第45期 平成15年3月期	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	16.8	15.9	15.3	14.3
時価ベースの株主資本比率(%)	20.6	19.5	17.4	15.7
債務償還年数(年)	13.6	3.9	-	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	25.6	-	20.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

### 3. 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業種的リスク

当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問、及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

#### (2) 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

#### (3) 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,093,727		2,398,187		304,460
2. 受取手形及び売掛金等	19,015,670		20,055,683		1,040,012
3. 棚卸資産	1,958,150		2,093,563		135,413
4. 繰延税金資産	261,679		145,166		△ 116,512
5. 短期貸付金	217,561		57,483		△ 160,078
6. その他	99,527		99,781		253
貸倒引当金	△ 581,052		△ 201,646		379,405
流動資産合計	23,065,263	76.9	24,648,218	75.4	1,582,955
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	762,686		1,003,375		240,689
(2) 機械装置及び運搬具	47,361		58,205		10,844
(3) 土地	3,056,986		3,430,267		373,280
(4) 建設仮勘定	7,413		-		△ 7,413
(5) その他	26,751		32,392		5,640
有形固定資産合計	3,901,200	13.0	4,524,241	13.8	623,040
2. 無形固定資産	541,732	1.8	522,982	1.6	△ 18,749
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	819,305		988,939		169,634
(2) 長期貸付金	177,898		163,227		△ 14,671
(3) 繰延税金資産	29,634		254,092		224,458
(4) 差入保証金	476,095		522,408		46,312
(5) その他	1,319,893		2,075,408		755,515
貸倒引当金	△ 321,359		△ 996,996		△ 675,636
投資その他の資産合計	2,501,469	8.3	3,007,080	9.2	505,611
固定資産合計	6,944,401	23.1	8,054,304	24.6	1,109,903
資産合計	30,009,665	100.0	32,702,523	100.0	2,692,858

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	17,358,125		19,621,897		2,263,771
2. 短期借入金	5,268,032		4,955,656		△ 312,376
3. 未払法人税等	191,785		219,943		28,157
4. 未払消費税等	21,287		62,893		41,606
5. 賞与引当金	221,916		268,604		46,688
6. その他	339,684		618,690		279,005
流動負債合計	23,400,832	78.0	25,747,685	78.7	2,346,853
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,541,912		1,508,999		△ 32,913
2. 繰延税金負債	51,279		96,392		45,112
3. 退職給付引当金	188,501		237,300		48,798
4. 役員退職慰労引当金	23,732		178,619		154,887
5. 連結調整勘定	36,604		46,638		10,034
6. その他	61,223		68,700		7,476
固定負債合計	1,903,253	6.3	2,136,650	6.6	233,396
負債合計	25,304,085	84.3	27,884,336	85.3	2,580,250
(少数株主持分)					
少数株主持分	118,977	0.4	145,485	0.4	26,508
(資本の部)					
I 資本金	654,190	2.2	654,190	2.0	—
II 資本剰余金	601,300	2.0	601,300	1.8	—
III 利益剰余金	3,154,249	10.5	3,291,306	10.1	137,056
IV その他有価証券評価差額金	181,549	0.6	219,951	0.7	38,401
V 自己株式	△ 4,686	△ 0.0	△ 94,045	△ 0.3	△ 89,358
資本合計	4,586,602	15.3	4,672,702	14.3	86,100
負債、少数株主持分及び資本合計	30,009,665	100.0	32,702,523	100.0	2,692,858

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	56,567,059	100.0	63,529,741	100.0	6,962,681
II 売上原価	51,091,856	90.3	57,375,400	90.3	6,283,544
売上総利益	5,475,203	9.7	6,154,340	9.7	679,137
III 販売費及び一般管理費	【 5,010,913 】	8.9	【 5,612,446 】	8.8	【 601,533 】
1. 販売運賃	691,718		788,975		97,257
2. 給料手当	1,738,699		1,950,834		212,134
3. 賞与引当金繰入額	213,440		267,689		54,249
4. 退職給付費用	86,829		90,555		3,726
5. 貸倒引当金繰入額	147,804		125,476		△ 22,328
6. 減価償却費	77,137		90,081		12,944
7. その他	2,055,282		2,298,832		243,550
営業利益	464,290	0.8	541,893	0.9	77,603
IV 営業外収益	【 314,184 】	0.6	【 371,507 】	0.6	【 57,323 】
1. 受取利息	23,314		24,578		1,264
2. 受取配当金	7,152		9,642		2,490
3. 仕入割引	136,397		133,488		△ 2,909
4. 不動産賃貸収入	50,541		57,539		6,997
5. 受取協賛金	19,640		11,410		△ 8,229
6. 連結調整勘定償却額	5,671		12,196		6,525
7. 雑収入	71,468		122,652		51,184
V 営業外費用	【 152,220 】	0.3	【 167,541 】	0.3	【 15,321 】
1. 支払利息	58,458		63,439		4,980
2. 開業費償却	4,236		—		△ 4,236
3. 売上割引	53,992		61,442		7,449
4. 不動産賃貸費用	30,053		36,966		6,913
5. 雑損失	5,479		5,693		213
經常利益	626,254	1.1	745,859	1.2	119,605
VI 特別利益	【 12,080 】	0.0	【 11,688 】	0.0	【 △ 392 】
1. 投資有価証券売却益	5,807		—		△ 5,807
2. 過年度償却済債権取立益	6,273		4,988		△ 1,284
3. 保険差益	—		5,190		5,190
4. その他	—		1,509		1,509
VII 特別損失	【 20,477 】	0.0	【 334,394 】	0.5	【 313,917 】
1. 固定資産売却損	3,207		812		△ 2,395
2. 固定資産除却損	3,240		7,270		4,029
3. 投資有価証券売却損	178		—		△ 178
4. 投資有価証券償還損	5,186		—		△ 5,186
5. 投資有価証券評価損	5,999		—		△ 5,999
6. 出資金等評価損	1,964		500		△ 1,464
7. 貸倒引当金繰入額	—		200,000		200,000
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		121,682		121,682
9. 役員退職慰労金	—		4,130		4,130
10. その他	700		—		△ 700
税金等調整前当期純利益	617,857	1.1	423,153	0.7	△ 194,703
法人税、住民税及び事業税	333,338	0.6	371,873	0.6	38,534
法人税等調整額	41,637	0.1	△ 181,141	△ 0.2	△ 222,779
少数株主利益	18,803	0.0	30,703	0.0	11,899
当期純利益	224,077	0.4	201,718	0.3	△ 22,359

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	601,300	601,300	—
II 資本剰余金増加高	—	—	—
III 資本剰余金減少高	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高	601,300	601,300	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	2,994,053	3,154,249	160,196
II 利益剰余金増加高	【 224,077 】	【 201,718 】	【 △ 22,359 】
1. 当期純利益	224,077	201,718	△ 22,359
III 利益剰余金減少高	【 63,881 】	【 64,661 】	【 780 】
1. 配当金	44,831	44,826	△ 4
2. 役員賞与	19,050	19,835	785
IV 利益剰余金期末残高	3,154,249	3,291,306	137,056

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	617,857	423,153	△ 194,703
2. 減価償却費	128,702	141,050	12,347
3. 連結調整勘定償却額	△ 5,671	△ 12,196	△ 6,525
4. 貸倒引当金の増加額(または減少額(△))	△ 63,486	291,979	355,466
5. 賞与引当金の増加額	19,388	41,688	22,299
6. 退職給付引当金の増加額	27,645	26,557	△ 1,088
7. 受取利息及び受取配当金	△ 30,466	△ 34,220	△ 3,754
8. 支払利息	58,458	63,439	4,980
9. 投資有価証券売却益	△ 5,807	—	5,807
10. 投資有価証券売却損	178	—	△ 178
11. 投資有価証券評価損	5,999	—	△ 5,999
12. 投資有価証券償還損	5,186	—	△ 5,186
13. 売上債権の増加額	△ 1,925,134	△ 1,293,698	631,436
14. 棚卸資産の増加額	△ 643,950	△ 59,225	584,725
15. その他流動資産の減少額(または増加額(△))	△ 6,480	1,769	8,250
16. 有形固定資産等売却損	3,207	812	△ 2,395
17. 有形固定資産除却損	3,240	7,270	4,029
18. 出資金等評価損	1,964	500	△ 1,464
19. その他固定資産の増加額	△ 47,233	△ 24,112	23,120
20. 仕入債務の増加額	1,904,369	1,893,576	△ 10,793
21. 未払消費税等の増加額(または減少額(△))	△ 9,789	41,606	51,395
22. その他流動負債の増加額	61,635	136,769	75,134
23. その他固定負債の増加額	13,958	64,504	50,546
24. 役員賞与の支払額	△ 20,000	△ 20,500	△ 500
25. その他	1,814	13,010	11,195
小計	95,589	1,703,734	1,608,144
26. 利息及び配当金の受取額	30,440	34,172	3,731
27. 利息の支払額	△ 58,137	△ 64,649	△ 6,512
28. 法人税等の支払額	△ 333,479	△ 356,749	△ 23,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,586	1,316,506	1,582,093

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 1,105	△ 3,405	△ 2,299
2. 定期預金の払戻による収入	—	271,707	271,707
3. 短期貸付金の純増減額(増加(△))	2,200	△ 85,342	△ 87,542
4. 有形固定資産等の取得による支出	△ 129,589	△ 163,544	△ 33,954
5. 有形固定資産等の売却による収入	28	100	71
6. 無形固定資産の取得による支出	△ 140,931	△ 12,325	128,605
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 26,656	△ 76,348	△ 49,691
8. 投資有価証券の売却による収入	25,556	0	△ 25,555
9. 投資有価証券の償還による収入	14,813	—	△ 14,813
10. 新規連結子会社株式の取得による支出	—	△ 202,987	△ 202,987
11. 関係会社株式の取得による支出	△ 2,600	—	2,600
12. 長期貸付による支出	△ 71,029	△ 5,000	66,029
13. 長期貸付金の回収による収入	4,734	36,761	32,026
14. 投資不動産の取得による支出	△ 50,185	△ 50,795	△ 609
15. 投資不動産の売却による収入	4,930	—	△ 4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,834	△ 291,178	78,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少(△))	550,000	△ 474,000	△ 1,024,000
2. 長期借入による収入	1,130,000	813,000	△ 317,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 917,972	△ 970,669	△ 52,697
4. 自己株式の取得による支出	△ 546	△ 89,358	△ 88,812
5. 配当金の支払額	△ 44,831	△ 44,826	4
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 1,382	△ 3,495	△ 2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,268	△ 769,348	△ 1,484,617
IV 現金及び現金同等物の増加額	79,847	255,979	176,131
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,993,049	2,072,896	79,847
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,072,896	2,328,876	255,979

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、(株)ホームアップ、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)ウエストハウザーの9社であり、すべて連結しております。

なお、(株)マルキタについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。

なお、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

#### a 商品

主として移動平均法による原価法

#### b 未成工事支出金

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

投資不動産

定率法

主な耐用年数 4～50年

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

##### a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (会計処理方法の変更)

当社は、従来、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当連結会計年度に役員退職慰労金規定を整備したことを機に、役員の内任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額10,973千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額243,364千円については当連結会計年度から2年間で均等額を繰入計上することとし、当連結会計年度負担額121,682千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,973千円減少し、税金等調整前当期純利益は132,655千円減少しております。

なお、役員の退職慰労金に係る役員退職慰労金規定を当下期に整備したため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,486千円、税金等調整前当期純利益は127,169千円多く計上されております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
有形固定資産 1,219,218千円	有形固定資産 1,502,220千円
投資不動産 161,855千円	投資不動産 178,969千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 30,945千円	建物 28,144千円
土地 151,328千円	土地 151,328千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 32,792千円	短期借入金 32,792千円
長期借入金 89,832千円	長期借入金 77,040千円
3.受取手形割引高 23,529千円	3.債権流動化による受取手形譲渡高 932,555千円
受取手形裏書譲渡高 39,306千円	受取手形割引高 35,825千円
	受取手形裏書譲渡高 5,601千円
4.当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。	4.当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。
普通株式 4,985,200株	普通株式 4,985,200株
5.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。	5.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。
普通株式 4,464株	普通株式 90,404株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	95千円	投資不動産	3,112千円	計	3,207千円	建物及び構築物	2,945千円	機械装置及び運搬具	295千円	計	3,240千円	<p>1. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,270千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	812千円	計	812千円	建物及び構築物	5,487千円	機械装置及び運搬具	1,274千円	器具及び備品	344千円	投資不動産	164千円	計	7,270千円
機械装置及び運搬具	95千円																										
投資不動産	3,112千円																										
計	3,207千円																										
建物及び構築物	2,945千円																										
機械装置及び運搬具	295千円																										
計	3,240千円																										
建物及び構築物	812千円																										
計	812千円																										
建物及び構築物	5,487千円																										
機械装置及び運搬具	1,274千円																										
器具及び備品	344千円																										
投資不動産	164千円																										
計	7,270千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,093,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,072,896千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,093,727千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,830千円	現金及び現金同等物	2,072,896千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,398,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,328,876千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">株式の取得により新たに(株)マルキタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">723,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">502,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">534,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">344,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">323,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">202,987千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,398,187千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,311千円	現金及び現金同等物	2,328,876千円	流動資産	723,356千円	固定資産	502,174千円	連結調整勘定	22,231千円	流動負債	534,653千円	固定負債	344,803千円	株式の取得価額	323,843千円	現金及び現金同等物	120,856千円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	202,987千円
現金及び預金勘定	2,093,727千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,830千円																												
現金及び現金同等物	2,072,896千円																												
現金及び預金勘定	2,398,187千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,311千円																												
現金及び現金同等物	2,328,876千円																												
流動資産	723,356千円																												
固定資産	502,174千円																												
連結調整勘定	22,231千円																												
流動負債	534,653千円																												
固定負債	344,803千円																												
株式の取得価額	323,843千円																												
現金及び現金同等物	120,856千円																												
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	202,987千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び 運搬具	その他 (器具及び 備品)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (器具及び 備品)	合計
取得価額相当額	109,746千円	134,984千円	244,731千円	取得価額相当額	58,650千円	146,318千円	204,969千円
減価償却累計額相当額	77,221千円	106,908千円	184,130千円	減価償却累計額相当額	45,044千円	119,016千円	164,061千円
期末残高相当額	32,524千円	28,076千円	60,600千円	期末残高相当額	13,606千円	27,302千円	40,908千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			45,081千円	1年以内			33,137千円
1年超			61,592千円	1年超			35,455千円
合計			106,674千円	合計			68,592千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,538千円	支払リース料			42,669千円
減価償却費相当額			42,576千円	減価償却費相当額			31,221千円
支払利息相当額			3,573千円	支払利息相当額			1,500千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	322,824	636,185	313,361
債券	4,949	6,375	1,425
その他	2,982	4,435	1,453
小計	330,755	646,995	316,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	109,175	99,684	9,490
小計	109,175	99,684	9,490
合計	439,930	746,679	306,749

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
25,556	5,807	178

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,625

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年超5年以内
債券	
社債	5,510
その他	4,435
合計	9,945

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	454,043	827,736	373,693
債券	4,963	7,550	2,586
その他	2,982	4,415	1,433
小計	461,989	839,701	377,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,981	17,712	2,269
小計	19,981	17,712	2,269
合計	481,971	857,413	375,442

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	131,525

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年超5年以内
債券	
社債	5,000
その他	4,415
合計	9,415

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">850,420千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">505,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">344,488千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155,987千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	850,420千円	年金資産	505,931千円	<hr/>		未積立退職給付債務	344,488千円	未認識数理計算上の差異	155,987千円	<hr/>		退職給付引当金	188,501千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">835,725千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">515,001千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">320,724千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,834千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217,889千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	835,725千円	年金資産	515,001千円	<hr/>		未積立退職給付債務	320,724千円	未認識数理計算上の差異	102,834千円	<hr/>		退職給付引当金	217,889千円
退職給付債務	850,420千円																												
年金資産	505,931千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	344,488千円																												
未認識数理計算上の差異	155,987千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	188,501千円																												
退職給付債務	835,725千円																												
年金資産	515,001千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	320,724千円																												
未認識数理計算上の差異	102,834千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	217,889千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,302千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,579千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,458千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	59,302千円	利息費用	21,405千円	期待運用収益	12,579千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,458千円	<hr/>		退職給付費用	89,587千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,805千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,666千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,139千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,526千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	58,805千円	利息費用	20,666千円	期待運用収益	12,139千円	数理計算上の差異の費用処理額	19,526千円	<hr/>		退職給付費用	86,858千円				
勤務費用	59,302千円																												
利息費用	21,405千円																												
期待運用収益	12,579千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	21,458千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	89,587千円																												
勤務費用	58,805千円																												
利息費用	20,666千円																												
期待運用収益	12,139千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	19,526千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	86,858千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.50%	<hr/>		数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.50%	<hr/>		数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.50%																												
<hr/>																													
数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.50%																												
<hr/>																													
数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 89,170千円	賞与引当金 105,698千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 171,733千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 18,860千円
未払事業税否認額 16,569千円	未払事業税否認額 18,223千円
未払事業所税否認額 4,904千円	未払事業所税否認額 4,960千円
未払社会保険料否認額 10,607千円	未払社会保険料否認額 13,535千円
その他 2,197千円	その他 2,606千円
繰延税金資産(流動)小計 295,183千円	繰延税金資産(流動)小計 163,884千円
評価性引当額 33,504千円	評価性引当額 18,717千円
繰延税金資産(流動)合計 261,679千円	繰延税金資産(流動)合計 145,166千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 120,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 379,222千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 77,225千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 90,607千円
有価証券評価損否認額 10,093千円	有価証券評価損否認額 6,659千円
減価償却超過額 13,121千円	減価償却超過額 16,348千円
ゴルフ会員権評価損否認額 6,429千円	ゴルフ会員権評価損否認額 6,429千円
連結子会社の繰越欠損金等 30,696千円	連結子会社の繰越欠損金等 12,155千円
役員退職慰労引当金 9,114千円	役員退職慰労引当金 66,924千円
その他 358千円	その他 517千円
繰延税金資産(固定)小計 267,748千円	繰延税金資産(固定)小計 578,865千円
評価性引当額 99,913千円	評価性引当額 115,132千円
繰延税金資産(固定)合計 167,835千円	繰延税金資産(固定)合計 463,733千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮記帳積立金 65,542千円	固定資産圧縮記帳積立金 63,786千円
その他有価証券評価差額金 123,938千円	その他有価証券評価差額金 151,678千円
繰延税金負債(固定)合計 189,480千円	繰延税金負債(固定)合計 215,464千円
繰延税金負債(固定)純額 21,645千円	繰延税金負債(固定)純額 151,678千円
繰延税金資産合計 240,033千円	繰延税金資産合計 302,866千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割 3.4%	住民税均等割 5.6%
連結子会社の繰越欠損金充当 2.5%	連結子会社の繰越欠損金充当 8.6%
繰延税金資産の取崩 16.5%	繰延税金資産の取崩 4.5%
その他 1.3%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%



## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

従来より当グループは、事業区分として建材販売事業と材料込工事事業に区分し、これを事業の種類別セグメント情報として開示してきましたが、当連結会計年度より、建材販売事業に属する連結子会社が2社増加したことなどにより、当連結会計年度における建材販売事業の売上高、営業利益及び資産は、いずれも全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額の90%を超える割合となり、また今後もその割合に大きな変動はないと予想されるため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計額に占める建材販売事業の割合が、いずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 千円	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立建一郎	-	-	(株)ジューテック 代表取締役  建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	-	-	-	(株)ジューテック からの商品の仕入 (注) 1	5,736	支払手形	3,553
										買掛金	713
										受取手形	369
										売掛金	464
同上	桑澤嘉英	-	-	(株)クワザワ 代表取締役  建設資材の販売 及び建設工事の 施工	-	-	(株)クワザワ からの商品の仕入 (注) 2	72,678	支払手形	27,701	
									買掛金	10,758	
									受取手形	1,633	
									売掛金	410	
同上	渋田一典	-	-	(株)福岡銀行 代表取締役  銀行業	-	-	(株)福岡銀行 からの資金借入 (注) 3	200,000	短期借入金	900,000	
									一年以内 返済予定 長期借入金	170,000	
									長期借入金	377,500	
									(株)福岡銀行 からの資金借入利息 (注) 3	11,741	未払費用
同上	福島清志	-	-	麻生商事(株) 代表取締役  セメント、石綿 及びこれらの加 工品、土木建築 資材、各種土石 及びその加工品 の販売	-	-	麻生商事(株) からの商品の仕入 (注) 4	5,133	支払手形	1,084	
									買掛金	847	
									受取手形	3,209	
									売掛金	12,798	

(注) 1 足立建一郎が第三者(株)ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 桑澤嘉英が第三者(株)クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3 渋田一典が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。

4 福島清志が第三者(麻生商事(株))の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

5 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 千円	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 %	関係内容		取引内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立建一郎	-	-	(株)ジューテック 代表取締役 建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	-	-	-	(株)ジューテック からの商品の仕入 (注)1	3,980	支払手形	-
										買掛金	680
								(株)ジューテック への商品の販売 (注)1	41,405	受取手形	19,799
										売掛金	12,137
同上	桑澤嘉英	-	-	(株)クワザワ 代表取締役 建設資材の販売 及び建設工事の 施工	-	-	-	(株)クワザワ からの商品の仕入 (注)2	107,692	支払手形	44,712
										買掛金	12,787
								(株)クワザワ への商品の販売 (注)2	5,012	受取手形	1,612
										売掛金	378
同上	渋田一典	-	-	(株)福岡銀行 代表取締役 銀行業	-	-	-	(株)福岡銀行 からの資金借入 (注)3	100,000	短期借入金	700,000
										一年以内 返済予定 長期借入金	180,000
										長期借入金	297,500
								(株)福岡銀行 からの資金借入利息 (注)3	11,226	未払費用	613
同上	福島清志 (注)5	-	-	麻生商事(株) 代表取締役 セメント、石綿 及びこれらの加 工品、土木建築 資材、各種土石 及びその加工品 の販売	-	-	-	麻生商事(株) からの商品の仕入 (注)4	10,426	支払手形	991
										買掛金	989
								麻生商事(株) への商品の販売 (注)4	42,667	受取手形	2,798
										売掛金	5,452

(注)1 足立建一郎が第三者(株)ジューテックの代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 桑澤嘉英が第三者(株)クワザワの代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3 渋田一典が第三者(株)福岡銀行の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。

4 福島清志が第三者(麻生商事(株))の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

5 福島清志は、平成17年3月31日付で麻生商事(株)の代表取締役を退任しております。

6 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )
1株当たり純資産額	916円89銭	950円94銭
1株当たり当期純利益	41円00銭	36円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )
当期純利益	224,077千円	201,718千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	19,835千円 (19,835千円)	18,025千円 (18,025千円)
普通株式に係る当期純利益	204,242千円	183,693千円
普通株式の期中平均株式数	4,981千株	4,966千株

(重要な後発事象)

1. 九州ダイナ(株)の株式を平成17年4月1日付で全額取得し、100%子会社としました。

商号 九州ダイナ(株)  
 事業内容 建設資材及び木材の販売、建築工事業  
 資本金 20,000千円  
 発行済株式数 30,000株

2. 業務提携先である(株)岡山石田と平成17年4月20日付で株式譲渡契約を締結しました。株式取得日は6月上旬の予定であり、これにより保有する同社の株式数は合計52%となり子会社となります。

商号 (株)岡山石田  
 事業内容 建築資材ならびに住宅設備機器の販売  
 資本金 20,000千円  
 発行済株式数 40,000株

## 受注及び販売の状況

### 1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の部門別の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
工事部門	6,725,600	+ 17.1	1,228,677	+ 3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の部門別の名称	販売高	前年同期比 (%)
商品販売部門	56,849,339	+ 10.9
工事部門	6,680,401	+ 25.8
合計	63,529,741	+ 12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。